

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	19,847,846	19,599,063	39,180,324
経常利益 (千円)	789,321	1,046,945	1,780,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	505,809	668,363	968,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,783	924,258	422,452
純資産額 (千円)	25,243,750	25,875,031	25,173,903
総資産額 (千円)	34,747,775	35,204,709	34,792,072
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.69	66.98	97.10
自己資本比率 (%)	72.6	73.5	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,580,688	430,406	3,744,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,763,086	2,029,663	255,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,516	224,802	449,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,764,286	6,304,877	8,056,223

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.76	67.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直し、輸出の好調持続、設備投資の底堅さに加え、在庫投資が増加に転じたことを背景に、緩やかな回復基調が続いており、海外においても米国経済の緩やかな拡大基調の維持、欧州経済の回復持続、中国経済の底堅さを背景に全体として堅調に推移しています。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に減少したため、前年同期比1.3%減の19,599百万円となりました。一方、利益面につきましては、機械製造販売事業、化学工業製品販売事業共に増益となったことを受け営業利益が前年同期比16.2%増の1,067百万円となり、経常利益では為替差損が減少したことから前年同期比32.6%増の1,046百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比32.1%増の668百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、海外向け機械および部品・修理の販売が伸びたものの、国内官需向け機械、装置・工事および部品・修理の販売と国内民需向け機械および装置・工事の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ3.8%減少し4,810百万円となりました。

利益面につきましては、海外向け部品・修理販売の増収効果と国内官需向け販売の収益性向上を主因に営業利益は前年同期に比べ120.2%増加し258百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ等が堅調に推移した他、深圳コンパウンド事業が回復傾向にあるものの、国内合成樹脂分野の樹脂原料、化成品分野の紫外線硬化樹脂や難燃剤、機能材料分野の半導体製造装置向けセラミックス製品の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.4%減少し14,788百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い商材の構成比率が高い工業材料分野の販売の伸び等により、営業利益は前年同期に比べ0.9%増加し808百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が716百万円減少した一方、商品及び製品の506百万円増加、電子記録債権の373百万円増加および差入保証金の203百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ412百万円(1.2%)増加し35,204百万円となりました。

負債は、前受金が341百万円増加した一方、未払法人税等の260百万円減少、賞与引当金の140百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ288百万円(3.0%)減少し9,329百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ701百万円(2.8%)増加し25,875百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇して73.5%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,751百万円減少し、6,304百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,046百万円となり、売上債権の260百万円減少、前受金の327百万円増加の一方、たな卸資産の697百万円増加、法人税等の支払額616百万円などにより、430百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比1,150百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1,700百万円、差入保証金200百万円増加などにより、2,029百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比266百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い224百万円などにより、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間と略同額)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は82百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川5 5 15	525	4.98
佐良 直美	栃木県那須塩原市	446	4.23
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	392	3.72
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	271	2.57
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川5 5 15	265	2.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2 11 3	251	2.38
(有)巴企画	東京都中央区佃1 11 7 702	245	2.33
山口 静子	東京都中央区	180	1.71
計		3,290	31.23

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)およびアセットマネジメントOne(株)が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、このうちアセットマネジメントOne(株)については当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	392	3.73
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	42	0.40
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2	227	2.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,100	99,741	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,741	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川5 5 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,056,223	8,004,877
受取手形及び売掛金	11,618,030	1 10,901,813
電子記録債権	1,702,590	1 2,075,690
商品及び製品	2,746,735	3,253,587
仕掛品	1,166,982	1,188,623
原材料及び貯蔵品	595,198	758,298
繰延税金資産	500,420	435,105
その他	282,133	155,670
貸倒引当金	4,645	4,703
流動資産合計	26,663,670	26,768,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,316,576	4,379,898
減価償却累計額	1,592,835	1,644,262
建物及び構築物(純額)	2,723,740	2,735,635
機械装置及び運搬具	3,659,243	3,747,875
減価償却累計額	3,215,574	3,273,127
機械装置及び運搬具(純額)	443,669	474,747
土地	1,931,071	1,930,998
建設仮勘定	96,763	-
その他	983,261	1,039,533
減価償却累計額	919,694	933,696
その他(純額)	63,567	105,836
有形固定資産合計	5,258,812	5,247,218
無形固定資産	304,807	242,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,211	1,320,113
差入保証金	89,809	292,852
退職給付に係る資産	1,242,576	1,253,070
その他	110,849	107,780
貸倒引当金	27,664	27,782
投資その他の資産合計	2,564,783	2,946,035
固定資産合計	8,128,402	8,435,744
資産合計	34,792,072	35,204,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,667,658	¹ 3,649,698
電子記録債務	1,891,465	1,826,118
未払金	558,442	516,518
未払法人税等	632,403	371,780
前受金	333,999	675,276
賞与引当金	802,914	662,597
役員賞与引当金	50,352	28,848
製品補償損失引当金	107,349	122,356
その他	424,583	284,866
流動負債合計	8,469,170	8,138,060
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	56,135	54,760
繰延税金負債	1,087,402	1,131,397
固定負債合計	1,148,998	1,191,617
負債合計	9,618,169	9,329,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	22,833,826	23,279,344
自己株式	363,591	363,876
株主資本合計	25,014,855	25,460,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,418	414,915
繰延ヘッジ損益	17,813	683
為替換算調整勘定	90,213	168,693
退職給付に係る調整累計額	212,770	169,349
その他の包括利益累計額合計	159,048	414,942
純資産合計	25,173,903	25,875,031
負債純資産合計	34,792,072	35,204,709

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	19,847,846	19,599,063
売上原価	15,863,415	15,286,201
売上総利益	3,984,431	4,312,862
販売費及び一般管理費	1 3,065,857	1 3,245,634
営業利益	918,573	1,067,227
営業外収益		
受取利息	3,263	712
受取配当金	10,166	8,875
受取賃貸料	3,415	3,415
その他	11,991	7,369
営業外収益合計	28,837	20,373
営業外費用		
支払利息	63	9,033
支払手数料	7,995	7,487
売上割引	2,830	2,967
為替差損	144,664	16,358
その他	2,536	4,808
営業外費用合計	158,090	40,655
経常利益	789,321	1,046,945
税金等調整前四半期純利益	789,321	1,046,945
法人税、住民税及び事業税	362,699	341,679
法人税等調整額	79,188	36,901
法人税等合計	283,511	378,581
四半期純利益	505,809	668,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,809	668,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	505,809	668,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,053	115,496
繰延ヘッジ損益	11,915	18,496
為替換算調整勘定	126,119	78,480
退職給付に係る調整額	20,062	43,420
その他の包括利益合計	238,026	255,894
四半期包括利益	267,783	924,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,783	924,258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,321	1,046,945
減価償却費	199,744	210,754
賞与引当金の増減額(は減少)	118,697	142,729
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,704	21,504
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	3,337	15,006
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,227	1,867
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20,492	10,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,654	176
受取利息及び受取配当金	13,430	9,587
支払利息	63	9,033
為替差損益(は益)	157,468	26,749
売上債権の増減額(は増加)	398,929	260,966
たな卸資産の増減額(は増加)	66,849	697,651
仕入債務の増減額(は減少)	67,652	34,260
未払金の増減額(は減少)	40,370	32,506
前受金の増減額(は減少)	329,270	327,596
その他	90,585	99,772
小計	1,753,037	1,046,400
利息及び配当金の受取額	12,772	9,486
利息の支払額	71	9,040
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	185,050	616,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,688	430,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,700,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	23,758	119,629
有形固定資産の売却による収入	-	900
無形固定資産の取得による支出	20,597	-
投資有価証券の取得による支出	8,569	8,745
貸付けによる支出	510	660
貸付金の回収による収入	2,567	750
差入保証金の増減額(は増加)	11,894	200,524
その他	323	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,763,086	2,029,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	285
配当金の支払額	224,516	224,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,516	224,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,078	72,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,993	1,751,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,280	8,056,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,764,286	1 6,304,877

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日至平成29年4月30日)	
(会計方針の変更)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。	
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。	
なお、第1四半期連結会計期間の期首における影響額は、軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	- 千円	254,891千円
電子記録債権	- 千円	94,470千円
支払手形	- 千円	20,319千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
退職給付費用	60,746 千円	86,916 千円
従業員給料手当	842,857 千円	841,236 千円
福利厚生費	223,674 千円	229,909 千円
賞与引当金繰入額	319,876 千円	373,456 千円
役員賞与引当金繰入額	16,620 千円	27,696 千円
貸倒引当金繰入額	3,610 千円	555 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	6,464,286千円	8,004,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	4,764,286千円	6,304,877千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成28年4月30日	平成28年7月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	224,513	22.50	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,002,381	14,845,465	19,847,846	19,847,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,002,381	14,845,465	19,847,846	19,847,846
セグメント利益	117,492	801,081	918,573	918,573

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,810,117	14,788,946	19,599,063	19,599,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	4,810,117	14,788,946	19,599,063	19,599,063
セグメント利益	258,686	808,541	1,067,227	1,067,227

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益	50.69円	66.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	505,809	668,363
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	505,809	668,363
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,533	9,978,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第88期(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)中間配当について、平成29年6月2日開催の取締役会において、平成29年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,513千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年7月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月13日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 浩 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。